

第59期 株主の皆様へ

平成21年4月 1日
平成22年3月31日

59th BUSINESS REPORT



CONTENTS

数字で見るTKグループ	1
トップインタビュー	3
連結営業の概況	5
セグメント別の概況	7
TK NEWS FLASH.....	9
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

企業理念

Corporate Philosophy

技術商社として、「創造」を
事業活動の原点に据え

テクノロジーをとおして、
お客様のご満足を高めます。

技能と人間性を磨き、
世界に通用する信用を築きます。

力を合わせて、豊かな未来を拓き、
社会に貢献します。

数字で見るTKグループ



49.2% って何？

商品監視(万引き防止)システムにおける
TKグループのシェアです。国内シェアNO.1！※

高千穂交易では、1970年に日本で初めて商品監視(万引き防止)システムの販売を開始し、以降、ミュージック、ファッション、ドラッグストア、GMS（総合スーパーマーケット）、ホームセンター、家電量販店など幅広い業態のお客様に導入いただいています。

商品監視システムとは、商品に特殊なタグを取り付け、精算を済ませずに出入り口を通過すると、出入り口に設置したゲートがアラームでお知らせするシステムです。お店の業態、規模、用途に合わせて、多彩なゲート、タグを自在に組み合わせることができ、最適なシステムをトータルでご提案できます。当社は、今後も商品監視システムのリーディングカンパニーとして、

コンビニエンスストアや食品スーパーなど、新しい市場への拡大を進めてまいります。

また、長引く不況の影響を受け、増加の一途を辿る万引犯罪に対し、業界団体である日本EAS機器協議会や全国万引犯罪防止機構などとも連携を図りながら、安全・安心な街づくりという社会的な側面から、「万引きをさせない」ための取組みにも注力しています。

※出所：富士経済調査(2010年)





40.1 % って何？

**全社員に占める
エンジニア系社員の割合です。**

高千穂交易では、「技術商社」として、付加価値の高い技術サポートサービスをお客様に提供するため、理工系出身者、技術職経験者を積極



的に採用しています。創業時より、「単に機器を販売するだけではなく、お客様が最大限活用できるサービスや運用ノウハウを提供する」ことを基本方針に掲げ、システム機器の設置・保守などの顧客サポートサービスをはじめ、商品選定からコンサルティング、また機器導入後のスクールやシステムの運用管理といったアフターフォローまで、当社は付加価値の高い技術サポートとソリューションサービスを提供しています。

FAE（フィールド・アプリケーション・エンジニア）などの専任技術スタッフによる開発支援や、米国駐在員事務所および事業開発スタッフによる先端技術商品・情報の収集・発掘機能、さらに全国300ヵ所のアフターサービス網による365日・24時間の保守サポート体制も整備しています。



12,353 社 って何？

**保守サービスを実施している
顧客数です。**

高千穂交易では、お客様に納入したシステム（ソフトウェア・ハードウェア）の保守履歴をデータベース化し、より充実したサービスの提供や、スピーディなトラブル対応を行っています。主にセキュリティ機器、情報ネットワーク機器、入退室管理システムなどを対象に、保守サービスを実施しているお客様の数は、12,353社、56,669事業所（2010年3月31日現在）に上ります。

当社では、今後も、お客様に「安全・安心・快適」に製品をご使用いただくために、商社を超えた「技術商社」として、付加価値の高い技術サポートサービスを展開してまいります。





ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社第59期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の
事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 戸田 秀雄

Q 先ずは平成22年3月期の総括をお願いします。

平成22年3月期は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な悪化という激震の影響が残り、かつ、先行きについても景気の更なる下振れリスクがくすぶる状況下でのスタートとなったため、当社は先ずもって「収益確保」と今後の成長を見据えた「収益基盤の再構築」を念頭に、コスト構造のスリム化と営業力の強化に注力してきました。

その結果、コスト構造のスリム化については、粗利益率の改善や販管費の圧縮が進むなど、相応の成果がみられました。一方、営業力の強化については、提案力の向上や新規開拓活動に注力してきましたが、残念ながら目立った成果を上げることができず、売上高は当初計画を大きく下回る結果となりました。来期に向けた大きな反省材料です。

冒頭申し上げましたとおり、極めて厳しい環境下での活動ではありましたが、いつまでも外的な要因を言い訳にするわけにはいきません。こうした厳しい環境下にあるからこそ、企業理念である「創造」の原点に立ち返り、全社員一人ひとりがお客様のニーズに向き合い、新たな市場・事業・商品を創造し、お客様へ付加価値の高い商品・サービスを提供していくことが、当社に与えられた使命であり、今後の成長への課題であると考えています。

Q 平成23年3月期は、「新規（市場・事業・商品）の創造」をテーマにしているそうですね。

はい。平成23年3月期は、前年度に取り組んだ「収益基盤の再構築」に加え、「新規(市場・事業・商品)の創造」を経営基本方針に掲げました。

具体的な取組みとしては、セキュリティ商品類で

は、EAS（商品監視システム）の未開拓市場であるコンビニエンスストアや食品スーパー市場の開拓に注力するほか、電子商品類では、産業機器分野で幾つかの新たな市場をターゲットに据え、技術力を活かした提案型営業を積極的に展開していきます。

そのほか、新たな取組みとして、新年度より、新規事業推進室を設置し、多くのリソースを投入するなど、陣容の強化を図りました。

この新規事業推進室は、当社の将来を見据え、新しい事業を立ち上げることを主なミッションとしており、既に育成事業として取り組んでいる「RFID図書館システム」をはじめとした新商材を、当社事業の柱にするための活動を日々行っています。

こうした新規創造への取組みは、一朝一夕に成果が現れるものではありませんが、企業が持続的に成長していくうえで、必要不可欠です。近い将来、ここで種をまいた事業が大きな花を咲かせ、当社の収益源になることを期待しています。

中国へのビジネス展開についてはどのように考えていますか？

昨今の中国経済の成長は目覚しく、当社にとっても大いにビジネスチャンスのある市場であると捉えています。

これまで当社は、顧客である日本の大手電機メーカー様が生産拠点を中国に移管する際、その移管先に対して電子部品などを供給するという、いわゆる「移管ビジネス」を中心に、中国での事業を進めてきました。

今後は、こうした「移管ビジネス」に加え、前述し

た新規市場創造の一環として、中国という新たな市場に、当社のオリジナル商品を投入する「現地ビジネス」を積極的に展開していく方針です。

その足掛かりとして、子会社エスキューブが製造するEASを中国（中国、香港、台湾）で販売するため、当社の主要仕入先でもあるTyco／ADT社との販売協力体制を整備しました。また、産機商品類で取り扱っている、国内ATM市場でNo.1シェアを誇る当社オリジナルの機構部品を、中国に生産拠点をもつ欧米大手ATMメーカーや中国現地メーカーに販売すべく、販売体制の構築を進めています。



株主還元について

平成22年3月期の業績は、冒頭で申し上げましたとおり、コスト構造のスリム化には成果がみられたものの、大幅な減収の影響が大きく、厳しい内容となりました。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定・継続的な配当の実施を基本方針としておりますが、今期の業績や先行きの見通しなどを総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではありますが、今期の配当金は従来の28円から24円（うち、中間配当12円）に減額させていただきます。

当社といたしましては、総力を挙げて業績の早期回復に努めてまいる所存ですので、株主の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結営業の概況

Review of Operations

第59期 連結経営成績（実績）

売上高

17,308 百万円
(前期比 33.9%減)

営業
利益

263 百万円
(前期比 42.2%減)

経常
利益

321 百万円
(前期比 53.3%減)

当期
純利益

148 百万円
(前期比 15.6%減)

今期の概要

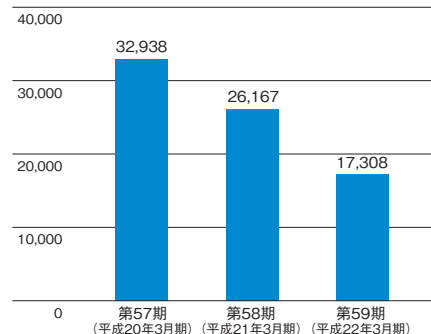
中国経済の成長や各種経済対策の効果などを背景に、景気は徐々に持ち直してきていますが、当社グループにおける今期の経営成績をみると、売上高では、引き続き小売業を中心とした企業の設備投資が抑制されているほか、大手電機メーカー等でみられる生産の回復も、品目ごとのばらつきが大きく必ずしも一本調子とはいかない中であって、システム機器事業、デバイス事業、カスタマ・サービス事業いずれも前年実績を下回り、全体では前期比33.9%減の173億8百万円となりました。

損益につきましては、付加価値提案型の営業が奏功したほか、電子商品類において利益率の低い大口案件が減少したことなどから、全体の粗利益率は前期の20.0%から24.5%へと大幅に改善しました。また、昨年初めに立ち上げた特別プロジェクトの下で、役員・管理職の給与カットや在庫の圧縮など、引き続き販売費及び一般管理費の削減にも注力しました。しかしながら、上述した大幅な減収の影響が大きく、営業利益は前期比42.2%減の2億63百万円、経常利益は前期比53.3%減の3億21百万円、当期純利益は前期比15.6%減の1億48百万円となりました。

連結財務ハイライト

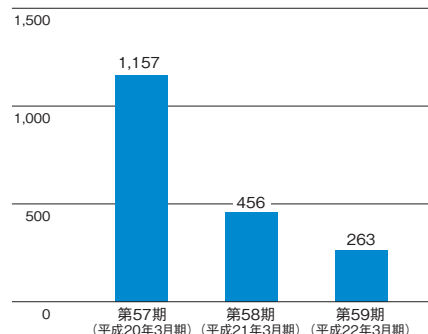
● 売上高

(単位：百万円)



● 営業利益

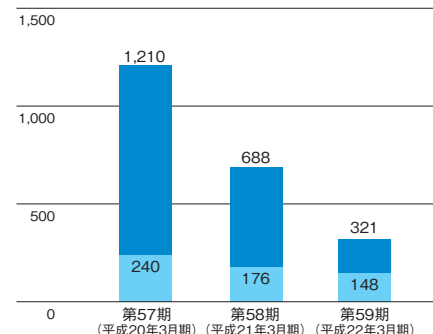
(単位：百万円)



● 経常利益

● 当期純利益

(単位：百万円)



連結営業の概況

Review of Operations

来期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境をみると、主要顧客である小売業を中心とした企業の設備投資が引き続き抑制されているほか、大手電機メーカー等でみられる生産の回復も、必ずしも当社製品の需要増には繋がらず、先行きについては必ずしも楽観視できる状況にはありません。

こうした状況の下、当社グループでは、「収益基盤の再構築」及び「新規（事業・市場・商品）の創出」を経営基本方針に掲げ、システム機器事業では、新規市場へ商品監視システムの拡販を進めるほか、新規商材の早期投入や中国市場への販売体制の確立を図ってまいります。また、オフィス・工場施設に向けた入退室管理システムの販売にも積極的に取り組んでまいります。他方、デバイス事業においては、F A E（フィールド・アプリケーション・エンジニア）による技術提案をより一層強化し、粗利益率の高い産業機器分野向け半導体の販売に注力するほか、新たに中国ローカル企業への機構部品の販売にも取り組んでまいります。

以上により、来期の業績につきましては、売上高178億円、経常利益5億円、当期純利益2億80百万円を見込んでおります。

第60期 連結経営成績（計画）

売上高

17,800百万円
(前期比 2.8%増)

営業利益

500百万円
(前期比 89.4%増)

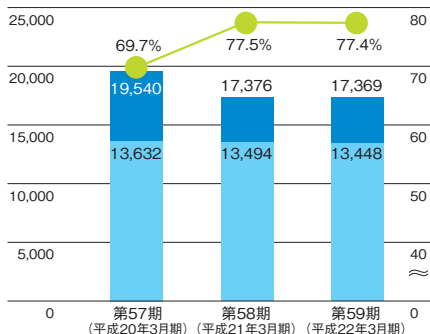
経常利益

500百万円
(前期比 55.4%増)

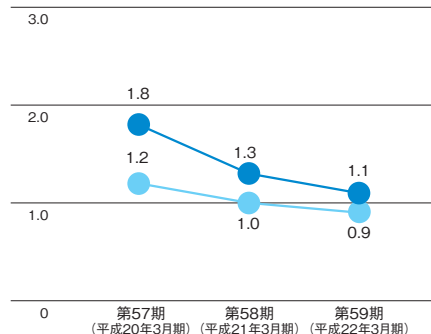
当期純利益

280百万円
(前期比 88.0%増)

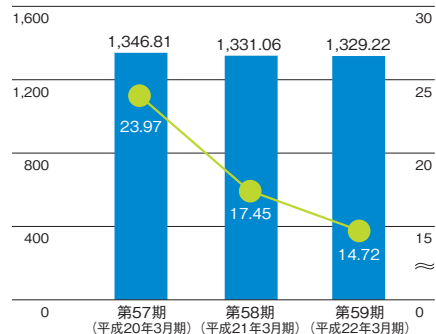
● 総資産 ● 純資産 ● 自己資本比率 (単位：百万円)



● ROE ● ROA



● 1株あたり純資産 ● 1株あたり当期純利益 (単位：円)



セグメント別の概況

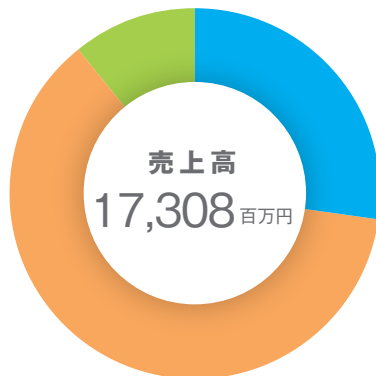
Segment Information

システム機器事業 設備投資抑制の 影響が大きく減収

デバイス事業 粗利益率改善により 減益幅を圧縮

カスタマ・サービス事業 原価コストの 低減に努め増益を達成

セグメント別売上高構成



● システム機器事業	4,741百万円	(27.4%)
● デバイス事業	10,709百万円	(61.9%)
● カスタマ・サービス事業	1,857百万円	(10.7%)

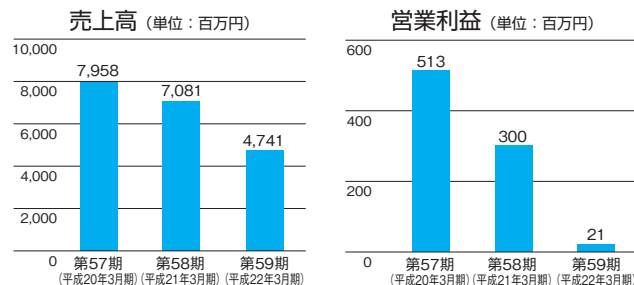
システム機器事業

システム機器事業の売上高は前期比33.1%減の47億41百万円、営業利益は前期比93.0%減の21百万円となりました。

- セキュリティ商品類は、アミューズメント市場の開拓が進展したほか、輸出向け製品に内蔵される防犯タグの販売が好調に推移しましたが、GMS(総合スーパーマーケット)など大手顧客における設備投資抑制の影響が大きく、売上高は前期比32.9%減の37億43百万円となりました。
- 情報ネットワーク商品類は、システム更新の先送りなど企業の設備投資抑制の影響を受け、売上高は前期比44.5%減の2億53百万円となりました。
- メーリング商品類は、大手顧客へのメールインサーティング・システム(封入封緘機)の販売が一巡したことなどから、売上高は前期比36.0%減の5億89百万円となりました。
- その他の商品類は、将来に向けた育成事業として推進中の「RFID図書館システム」が公立図書館などで採用されたことを主因に、売上高は前期比24.5%増の1億54百万円となりました。



○ システム機器事業



セグメント別の概況

Segment Information

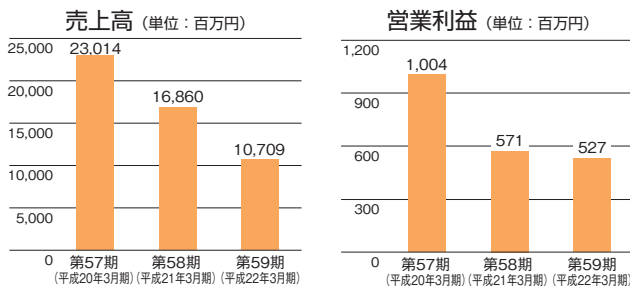
デバイス事業

デバイス事業の売上高は前期比36.5%減の107億9百万円、営業利益は前期比7.6%減の5億27百万円となりました。

- 電子商品類は、大手電機メーカーでの採用の拡がりを受けて、携帯電話向け小型マイクの販売が好調に推移しましたが、これまで売上構成比が高かった無線LAN向けやデジタルカメラ向け半導体などの販売が大きく減少したことなどから、売上高は前期比43.1%減の74億4百万円となりました。
- 産機商品類は、複数の住宅設備機器メーカーに対してIHクッキングヒーター向け機構部品の横展開が進みましたが、設備投資抑制の影響でOA機器向けやオフィス家具向け機構部品の販売が大きく減少したことなどから、売上高は前期比14.2%減の33億5百万円となりました。



○ デバイス事業

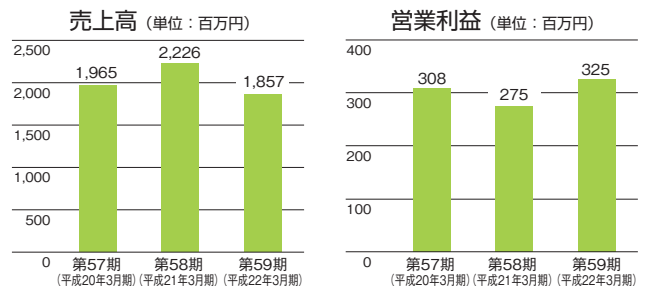


カスタマ・サービス事業

- カスタマ・サービス事業は、商品監視システムを中心とした納入・設置案件の減少や保守契約の更新の見送りなどの影響により、売上高は前期比16.6%減の18億57百万円となりましたが、設置工事に係る施工管理の効率化や料金体系の見直しなど、外注コストを中心に原価の低減に努めた結果、営業利益は前期比18.2%増の3億25百万円となりました。



○ カスタマ・サービス事業





積極的な代理店契約締結によって、更なるサービスの向上を目指す — 技術専門商社として、日本市場に新しい価値を提供 —

今期当社グループでは、顧客満足の追及を合言葉に、ネットワークセキュリティ認証製品を扱うバスコ・データ・セキュリティ・ジャパン社をはじめ、電力配線関連の製品を扱うメソッドエレクトロニクス社、パワーマネジメントICを扱う泰進技術社、さらには先端アナログやハイボルテージパワーICを扱うパワー・アナログ・マイクロエレクトロニクス社など、複数のメーカーと代理店契約を締結しました。

当社が代理店契約を通じて、海外の有力メーカーと国内のお客様を結ぶことは、商社として当然の役割と言えますが、こうした迅速かつ間違ない対応は、当社が事業系列や他の資本系列に属さない「独立系技術商社」であるがゆえの強みと考えています。

1952年の創立以来、当社は、「商品監視システム」、「OCRシステム」、「漢字情報処理システム」など、世界の先端技術と日本市場のニーズを結ぶインターフェイスとして、日本におけるパイオニア的商品を数多く日本市場に紹介してまいりました。今後も絶え間ない商品開発活動を展開し、世界中の優れた製品を扱う企業と積極的にパートナー契約を結ぶことで、将来に向けた販売活動の基盤を築き、日本の産業と社会に新しい価値を提供してまいります。



● 業界最小・最軽量クラスのスライドレール「TKマイクロレール」を市場に投入 — アミューズメント市場で続々採用 —

スライドレールとは、引き出しなどの開閉をより軽やかに機能させるために取り付けられる機構部品で、普段、私達の目に触れる機会はありませんが、当社はムーブメントソリューション・プロバイダーとして、1970年より、お客様(製造業)のアプリケーションに最適なレールをお届けしています。

今期、新たにラインアップに加わった「TKマイクロレール」は、レール高14mmの業界最小・最軽量のスライドレールで、従来使用が困難であった狭い箇所にも取り付けが可能となり、遊戯機の内部機構などのアミューズメント市場で多数採用が決まりました。遊戯機の演出装置に、TKマイクロレールを使用することによって、従来の平面的な演出のみならず、立体的で躍動感溢れるダイナミックな演出効果が可能となりました。今回のこの案件は、当社FAE(フィールド・アプリケーション・エンジニア)による高度な技術支援体制が大きく貢献しており、「技術商社」としての強みを存分に発揮した好例です。



● ディスプレイ商品の盗難を防止する「pipi Eyes (ピピアイズ)」の販売開始 — 発報と発光のダブルシグナルで瞬時にお知らせ —

近年、携帯電話ショップなどでは、従来の「見本機展示」に代わり、操作方法や液晶画質など実物を体感することで購買意欲を高める「実機展示」が必須となっていますが、その一方で、高額商品の盗難が相次ぎ、ロス被害が店舗運営の深刻な問題となっています。グループ子会社の株式会社エスクープは、携帯電話ショップや家電量販店等の店頭で、多発する盗難を防止するため、有線式ディスプレイ商品ガード「pipiEyes (ピピアイズ)」の販売を開始しました。



「pipi Eyes」は、本体を什器に固定した上で、センサー部を携帯電話等のディスプレイ商品に取り付けますが、それらを不正に外したり切断したりすると、本体が発報、発光(LED内蔵)するシステムです。

携帯ショップでのお買い物の際は、商品に取り付けられた「pipi Eyes」に、ぜひご注目ください。

連結財務諸表

Financial Statements

○ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第59期 平成22年3月31日現在	第58期 平成21年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	15,322	15,052
固定資産	2,046	2,324
有形固定資産	608	646
無形固定資産	62	59
投資その他の資産	1,375	1,618
資産合計	17,369	17,376
(負債の部)		
流動負債	2,944	2,963
固定負債	975	919
負債合計	3,920	3,882
(純資産の部)		
株主資本	13,410	13,524
資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,156	1,156
利益剰余金	11,078	11,192
自己株式	△18	△18
評価・換算差額等	33	△61
新株予約権	4	31
純資産合計	13,448	13,494
負債純資産合計	17,369	17,376

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

○ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第59期 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	第58期 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
① 売上高	17,308	26,167
売上原価	13,062	20,944
① 売上総利益	4,245	5,223
② 販売費及び一般管理費	3,982	4,767
営業利益	263	456
営業外収益	61	241
営業外費用	3	9
経常利益	321	688
特別利益	36	6
特別損失	41	296
税金等調整前当期純利益	316	397
法人税、住民税及び事業税	110	271
法人税等調整額	57	△49
当期純利益	148	176

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT | チェックポイント

POINT ① 売上総利益(粗利益)率が改善

付加価値提案の強化や利益率の低い大型案件の減少などにより、粗利益率(粗利益／売上高)が前期の20.0%から24.5%へと大幅に改善しました。このため、粗利益の減少幅(前期比△18.7%)は、売上高の減少幅(前期比△33.9%)に比べ、小幅に止まっています。

POINT ② 販管費の削減

昨年年初に立ち上げた特別プロジェクトの下で、役員及び管理職層の給与カットや在庫の圧縮などに取り組み、販管費を前期に比べ16.5%削減しました。

連結財務諸表

Financial Statements

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第59期	第58期
	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964	1,912
③ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△875	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	△284
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△102
現金及び現金同等物の増減額	824	1,494
現金及び現金同等物の期首残高	4,769	3,275
④ 現金及び現金同等物の期末残高	5,593	4,769

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT | チェックポイント

POINT ③ 投資活動によるキャッシュ・フローが減少

手元資金の効率的な運用を企図し、一部資金(10億円)を定期預金へ預け入れたため、投資活動によるキャッシュ・フローが減少しました。

POINT ④ 現金等の期末残高が増加

運転資本の減少に伴う営業キャッシュ・フローの積上がりを受けて、当期末の現金等残高は、前期の47億69百万円から55億93百万円に増加しました。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第59期 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月末残高	1,193	1,156	11,192	△ 18	13,524	△12	△49	△61	31	13,494
当期変動額										
剰余金の配当			△ 262		△ 262			—		△ 262
当期純利益			148		148			—		148
自己株式の取得				△0	△0			—		△0
自己株式の処分		0		0	0			—		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—	93	2	95	△26	68
当期変動額合計	—	0	△114	△0	△114	93	2	95	△26	△45
平成22年3月末残高	1,193	1,156	11,078	△18	13,410	80	△47	33	4	13,448

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

○ 会社概要

設 立	昭和27年3月
資 本 金 (平成22年3月31日現在)	11億9,381万円
従 業 員 数 (平成22年3月31日現在)	296名(単体)、349名(連結)
取引金融機関	みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、 三井住友銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行
主 要 業 務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、 ICタグ応用システム、半導体及び機構部品等 の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシ ステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	http://www.takachiho-kk.co.jp/

○ 事業所

本 社	東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111(代)
大 阪 支 店	大阪市北区梅田3丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル) Tel.06-6453-1610(代)
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号 (本州名駅ビル) Tel.052-582-2915(代)
札 幌 営 業 所	札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552(代)
九 州 営 業 所	福岡市博多区店屋町8番24号 (九勸呉服町ビル) Tel.092-271-6759(代)
サ ー ビ ス 網	全国300カ所
米 国 駐 在 員 事 務 所	1400 Fashion Island Blvd. Suite 304, San Mateo, CA, 94404 U.S.A Tel.650-574-3224

○ 取締役・監査役

取 締 役 会 長	山 村 秀 彦
代表取締役社長 兼社長執行役員	戸 田 秀 雄
取 締 役 兼 執 行 役 員	小 原 敬 一
取 締 役 兼 執 行 役 員	広 木 邦 昭
取 締 役	田 代 守 彦 ※
取 締 役	石 坂 文 人 ※
常 勤 監 査 役	武 智 良 泰
監 査 役	柴 崎 伸 雄 ※※
監 査 役	小 海 正 勝 ※※
監 査 役	石 原 良 一 ※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

○ 執行役員

常務執行役員	山 本 茂
執 行 役 員	赤 堀 寛 人
執 行 役 員	横 戸 憲 一
執 行 役 員	平 山 英 樹
執 行 役 員	平 田 嘉 昭
執 行 役 員	市 川 陽 三

○ 連結子会社

株式会社エスキューブ

事業内容	電子機器による盗難防止及び 防犯管理システムの開発及び製造並びに販売
------	---------------------------------------

高千穂コムテック株式会社

事業内容	メーリングシステムの輸出入及び販売並びに 開発・サポート・サービス
------	--------------------------------------

ジェイエムイー株式会社

事業内容	各種電子部品の輸出入及び販売
------	----------------

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) Ltd.

事業内容	各種電子部品及び機構部品並びに セキュリティ機器の輸出入及び販売
------	-------------------------------------

提凱貿易（上海）有限公司

事業内容	各種電子部品及び機構部品の輸出入及び販売
------	----------------------

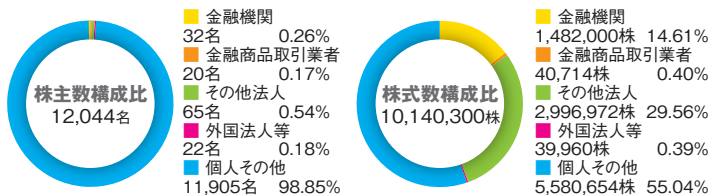
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,140,300株
株主数	12,044名

○ 大株主

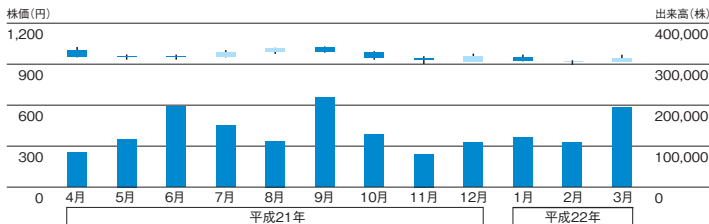
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社 マース エンジニアリング	804,000	7.92
セ コ ム 株 式 会 社	450,000	4.43
栃 本 京 子	417,800	4.12
日立オートモティブシステムズ株式会社	380,000	3.74
株式会社 みずほ コーポレート 銀行	300,600	2.96
株式会社 マース テクノサイエンス	265,000	2.61
山 村 秀 彦	264,100	2.60
佐 ヶ 木 豊 実	260,000	2.56
竹 田 和 平	260,000	2.56
今 福 邦 彦	259,200	2.55

(注) 持株比率は、小数第3位以下を切捨て表示しております。

○ 株式分布状況



○ 株価・出来高の推移



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日
(中間配当を実施する場合)

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-7111(通話料無料)

【株式に関する手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関する手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

TEL : 0120-244-479(通話料無料)
インターネットアドレス : <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

電子公告により行います。

公告掲載URL

<http://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

1単元の株式数 100株

株主優待制度 毎年3月末、9月末の100株以上の株主様一律にお米券3kg分を贈呈

第59回定時株主総会決議ご通知

平成22年6月25日開催の当社第59回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

報告事項

1. 第59期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第59期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件
本件は、その内容について報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案：剰余金の処分の件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第2号議案：取締役6名選任の件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第3号議案：監査役1名選任の件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第4号議案：当社株式の大規模な買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続の件は、原案のとおり承認可決されました。

第59期期末配当金のお支払いについて

第59期期末配当金は、1株につき12円と決定いたしましたので、同封の「期末配当金領収証」によりお支払いいたします。つきましては、払渡期間内（平成22年6月28日から平成22年7月30日まで）に、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますよう、お願い申し上げます。

既に口座振込をご指定の方には、「期末配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」を同封いたしましたので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。



高千穂交易株式会社
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号

TEL 03-3355-1111 (代)

URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>



本冊子は、環境保全のため再生紙を使用し、植物油インキで印刷しています。